

経済日誌2008年2月

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支

① 輸出入(2007年)¹

(a) 輸出: 1199 億 DH=約 1.7 兆円(前年比 7.0%増)

内訳(主要品目)

・肥料(燐酸系+有機肥料): 73 億 DH(前年比 55.1%増)

(肥料の単価は、前年比 41.9%増)

・燐酸液: 89 億 DH(前年比 13.1%増)

・燐鉱石: 60 億 DH(前年比 18.9%増)

・食品: 216 億 DH(前年比 2.2%増)

(うち、甲殻類・タコ・イカ等は 49 億 DH(前年比 13.9%増))

・織物・既製服: 282 億 DH(前年比 1.0%増)

・電気ケーブル: 79 億 DH(前年比 19.7%増)

・電子部品: 56 億 DH(前年比 10.0%減)

等

(b) 輸入: 2570 億 DH=約 3.6 兆円(前年比 22.0%増)

内訳(主要品目)

・食品: 264 億 DH(前年比 71.3%増)

(うち、麦類が 92 億 DH(前年比 196.3%増)。輸入麦の平均輸入価格は 2498DH/t
で前年比 47.6%増、輸入量は 366 万トンで前年比 100%増)

・炭化水素関連 453 億 DH(前年比 12.5%増)

・プラスチック製品: 76 億 DH(前年比 26.3%増)

・産業用車両: 57 億 DH(前年比 46.5%増)

・乗用車: 77 億 DH(前年比 23.3%増)

等

② 観光収入(2007年)²

588 億 DH=約 8,200 億円(前年比 12.1%増)

③ コールセンター業務による外貨収入(2007年)³

25 億 DH=約 350 億円(前年比 32.6%増)

¹ www.oc.gov.ma

² www.oc.gov.ma

³ www.oc.gov.ma

④在外モロッコ人からの海外送金(2007年)⁴

551億DH=7,700億円(前年比15.1%増)

⑤海外からの直接投資(2007年)⁵

374億DH=約5,200億円(前年比25.0%増)

(2)指標等

①失業率(2007年)⁶

- 2007年の失業率は9.8%(前年は9.7%)
都市部失業率は15.4%(前年は15.5%)
地方部失業率は3.8%(前年は3.7%)
- 2007年雇用者数は前年比12.8万人増
サービスセクター: 9.1万人増
建設・公共事業セクター: 4.9万人増(同セクターの2007年就業者数増加率は6.2%)
工業セクター: 5.4万人増(同セクターの2007年就業者数増加率は4.4%)
農業セクター: 6.8万人減

②外国からの観光客数(2007年)⁷

- 2007年観光客数は、前年比13%増の741万人
内訳:
フランス人:161万人、スペイン人:54万人、英国人:34万人、ベルギー人:16万人等
在外モロッコ人の一時帰国は、338万人
- ホテルの客室稼働率は48%(前年は49%)

③2007年、2008年モロッコ経済成長率予測(統計局予測)⁸

- 2007年の経済成長率は2.2%、2008年の経済成長率は6.1%を見込む

(3)公共事業等

①カサブランカ圏開発計画⁹

- カサブランカ市が「カサブランカ圏開発計画」につきプレス発表

⁴ www.oc.gov.ma

⁵ www.oc.gov.ma

⁶ Economap (11th, February)

⁷ www.tourism.gov.ma (2月15日掲載データ)

⁸ Economap (15th, February)

⁹ Economap (6th, February)

16 の優先プロジェクトを指定(港の建設、産業複合施設 Zenata-Mohammedia の建設、トラム2路線の敷設、バイパス道路建設、鉄道トンネル建設、3つの都市エリア建設、Sidi Moumen 都市計画、3つのゴミ廃棄場建設、Sidi Bernoussi の下水処理場建設、Bouskoura に大学建設等)

②タンジェ地中海港のコンテナ用第1ターミナル(全長800m)埠頭の稼働¹⁰

- ・2008年2月に稼働予定
- ・ターミナルオペレーターの APM Terminal は、2010年までに第1ターミナルの全埠頭(150万TEU)を稼働させると発表。
- ・Eurogate グループがオペレーター業務を実施する第2ターミナルの埠頭(150万TEU)は、2008年9月に稼働予定。
- ・第1ターミナル埠頭では現在570人の従業員が雇用されており(97%はモロッコ人)、2009年には従業員数800人に達する見込み。

③第2タンジェ地中海港(500万TEU)建設の事業総額¹¹

- ・事業総額は、15億ユーロに達する見込み
- ・第2タンジェ地中海港のオペレーター業務受注候補企業は以下のとおり。
第1ターミナル:CMA-CGM社(仏系)、MSC社(スイス系)、Mearsk社(デンマーク系)
第2ターミナル:APM Terminals(デンマーク系)、PSA Singapore社、Marsa Morocco社

(4)産業

①セメント製造¹²

- ・セメント消費は、定常的に拡大中(1980年代は年率2.5%、1990年代は年率3%、2000年-2005年は年率6.5%の増加)
- ・2008年のセメント製造、消費見通し
2008年製造量見通し:1,430万トン(2007年は1,400万トン)
2008年消費量見通し:1,400万トン(2007年は1,280万トン)

(5)その他

①Crédit du Maroc (CAM)の顧客預金残高¹³

- ・2007年における預金残高は423億DH=約5,900億円(2003年から182%の増加)
(マーケットシェアは8.13%(2007年)で、国内第4位)

②不動産セクターに投じられた銀行融資額(2007年)¹⁴

¹⁰ www.leconomiste.com (13th, February)

¹¹ www.leconomiste.com (13th, February)

¹² www.leconomiste.com (19th, February)

¹³ Economap (4th, February)

¹⁴ L'conomiste (1st, February)

- ・融資額は 969 億 DH=約 1.36 兆円 (前年比 35.8%増)

③Lydec社による、同社下請会社従業員解雇に対する補償金¹⁵

- ・Lydec 社と下請会社3社 (Saabe, Cogecibat 及び Berkouki) との間の契約破棄に伴い 398 人の雇用が消失。Lydec 社は、1名につき 5 万～11 万 DH の補償金を支払うことに同意。

④公的基金等に対する会計検査院レポート¹⁶

- ・2006 年レポートにおいて、2省及び9機関の機能不全・非効率を指摘。
- ・問題を指摘された2省、9機関は次のとおり
漁業省 (漁業従事者の法律違反に対する罰金の収集が非効率であるとの指摘)、情報省、補助金基金、軍隊住宅・設備庁、北部地域経済社会開発庁、モロッコ退職金公庫、Gharb 地域農業促進公社、再生エネルギー開発センター、Société d'aménagement Ryad (都市計画を実施)、漁業社会福祉協会、モロッコ観光公社

⑤モロッコ政府と労働組合との間の交渉¹⁷

- ・モロッコの主要労働組合の UMT 及び CDT は、政府に対し以下を要求:
労働法の尊重、労働組合活動自由の尊重、健康保険適用の拡大、購買力の向上、退職制度改革、給与課税・社会保険負担の軽減、最低賃金 (SMIG) の引き上げ、団体労働協約の奨励、公的セクター・機関のステータスの改善、相互保険制度の改善、労働者代表選定規則の公布等

⑥結婚届出件数 (2007 年)¹⁸

- ・2007 年の結婚届出件数は 29.8 万件 (前年比 9.0%増)
- ・結婚届出件数全体に占める1夫多妻婚届出件数の割合は 0.29%
- ・2007 年離婚件数は前年比 22.3%増

⑦タンジェ・フリー・ゾーン (TFZ) への投資¹⁹

- ・1999 年の TFZ 設立以来、45 億 DH が同ゾーンに投資されている (353 企業が同ゾーンにて活動中であり、雇用者数は 3.7 万人に達する)
- ・2007 年における TFZ への投資は前年比 40%増

⑧投資に係る閣僚委員会にて承認された投資プロジェクト²⁰

¹⁵ www.leconomiste.com (6th, February)

¹⁶ www.leconomiste.com (6th, February)

¹⁷ Economap (8th, February)

¹⁸ Economap (12th, February)

¹⁹ www.leconomiste.com (6th, February)

²⁰ Economap (12th, February)

- ・承認されたプロジェクトは 72 プロジェクト(総額 714 億 DH=約 1 兆円) (前年比 15%増)
- ・上記のうち 1/3 はアラブ諸国からの投資、1/2 がモロッコ企業による投資

⑨ダム貯水率(2007年2月時点)²¹

- ・モロッコのダム全体の平均貯水率は48.1%(前年同時期は55.1%)、貯水量は72.8億m³。
- ・ダムの構造に起因する漏水:8億m³/年(毎年漏水量が5,000万m³ずつ増加している)

⑩FTA締結国との間の貿易額の変化(2007年)²²

- ・対米国
2007年米国からの輸入額は前年比66%増、米国への輸出額は23%増
- ・対アガディール協定(モロッコ、ヨルダン、チュニジア、エジプト間FTA)締結国
2007年アガディール協定締結国からの輸入額は前年比48%増、輸出額は4%減
- ・対トルコ
2007年トルコからの輸入額は前年比26%増、トルコへの輸出額は1%増

⑪公務員のストライキ²³

- ・14日、モロッコ公務員は期間1日のストライキを実施。日用品の価格上昇に対する抗議、及び、労働環境の改善・賃金の上昇を要求。
- ・モロッコ内の主要都市(Casablanca, Rabat, Agadir, Tangier, Ouajda, Marrakech, El Jadida, Settat, Meknes, Kenitra, Temara, Khouribga, and Beni Mellal)においてほぼ全てのセクターでストライキが実行された(公務員全体の80%を動員)
- ・26日には、公共部門近代化省の前で2,000人の公務員が1時間の座り込みを実施

⑫2007年空港利用客数²⁴

- ・利用客数は1225万人(前年比16.6%増)
 - カサブランカ空港:586万人(17.6%増)
 - マラケシュ空港:307万人(15.1%増)
 - アガディール空港:150万人
 - タンジェ空港:37万人
 - フェズ空港:34万人

⑬サフィにおける火力発電所建設プロジェクト²⁵

- ・モロッコ電力公社(ONE)は、200億DH=約2,800億円を投じ、Souiria Lakdima 海岸リゾート近郊(サフィ地域)に火力発電所を建設することを計画している。

²¹ www.leconomiste.com (13th, February)

²² www.leconomiste.com (13th, February)

²³ www.leconomiste.com (14th, 27th, February)

²⁴ Economap (18th, February)

²⁵ www.leconomiste.com (19th, February)

プロジェクト概要:

- ・600MW の発電設備2基の建設(発電システムは、ISO14002 に合致し、対汚染対策の施された最新のもの)
- ・10 万トン級の石炭船を収容できる棧橋の整備
- ・サフィの住民、NGOは、「地域の観光資源を損ない、環境を汚染するものとして、上記プロジェクトに反対している」(サフィ地域は、既に、燐鉱石公社の化学プラントからの汚染を経験していることも反対の背景)

⑭サフィにおける火力発電所建設プロジェクトを非承認²⁶

- ・上記⑬のプロジェクトについて、エル・ファシ首相は非承認を表明

⑮交通安全第2次計画の承認²⁷

- ・2008-2010 年の交通安全計画は、以下の取り組みにより交通事故犠牲者の削減を目指す。
 - ・自動レーダーの設置等により交通規制を強化
 - ・交通違反に対する罰則の強化
 - ・道路インフラの改善と道路保守管理の強化
 - ・救急サービスの質の改善
 - ・交通安全に係る教育、啓蒙の拡充 等

⑯交通安全教育の強化²⁸

- ・モロッコ関係当局は、道路使用者に対する啓蒙・教育強化のためのパートナーシップ協定に署名(期間:3年間)
- ・ラバト、カサブランカ、マラケシュにおいて、児童に対する交通安全教育を実施、全国のガソリンスタンド「Total」において、啓蒙キャンペーンを実施等

⑰モロッコ郵政公社(Barid Al Maghrib)の2007年売上高²⁹

- ・売上高は13.6億DH=約190億円(前年比12.6%増)
 - ・郵便サービス部門の売上:前年比13.5%増
 - ・荷物配送サービス部門の売上:前年比23%増
 - ・金融関連部門の売上:前年比10.2%増

⑱特許等出願件数³⁰

- ・2007年特許出願件数は932件、(2006年は910件)、うち84%が外国企業による出願。

²⁶ www.leconomiste.com (28th, February)

²⁷ www.leconomiste.com (19th, February)

²⁸ www.leconomiste.com (19th, February)

²⁹ Economap (21th, February)

³⁰ L' économiste (22nd, February)

- ・2007年商標出願件数は6,981件(2006年は7,500件)。減少の原因は、異議申立制度の導入による効果、及び、出願人による出願の厳選が考えられる。
- ・模造品疑いで税関に差し止め請求された案件が150件、実際に差し止められた案件が70件。
- ・2007年の新規企業登録件数は58,890社(前年比17.5%増)
内訳:
 - ・25,833社:企業、33,057社:自営業
 - ・業種別内訳はサービス業40%、商業29%、建設・公共事業23%、工業6%等

⑱ニザール・バラカ経済総務担当大臣ーモロッコの経済政策目標4項目発表³¹

- ・経済成長維持:政府系投資の倍増、交通インフラの強化(380キロメートルの高速道路延長、TGV、トラムウェイ建設など)
- ・新分野での経済成長:輸出促進、各セクター別プランの遂行など
- ・企業競争力強化:2012年までに法人税25%にむけての経済政策の見直し、官民協力促進(特に中小企業)など。
- ・雇用機会拡大:10万人雇用増/年に向けての政策検討

2. 諸外国等との関係

(1)外国政府等との関係

①モロッコ・チュニジア二国間協定³²

- ・第14回モロッコ・チュニジア高等委員会会議において以下の8協定に署名
 - ・公的証明書相互承認
 - ・自動車運転免許承認
 - ・モロッコ通信社 MAP (Agence Maghreb Arab Press)とチュニジア通信社 TAP (Agence Tunis Afrique Press)の協力協定(2協定)
 - ・青少年・スポーツ分野での協力協定
 - ・2008年・2009年宗教関連協力協定
 - ・モロッコ海洋機械化職業訓練センターとチュニジア・アルホセイマ高等漁業技術学院との姉妹協定、
 - ・児童・高齢者分野での協力協定。

³¹ L'Économiste (28th, February)

³² Economap (25th, February)

②モロッコ・イラン二国間協定³³

- ・第5回経済・貿易・科学技術合同委員会会合(於:テヘラン)にて、3 協定に署名(二重課税回避協定、海運船舶協定、観光推進協定)
- ・イランはモロッコにとって第 9 番目の輸入相手国であり 28 番目の輸出相手国。イランからは主に石油を輸入、モロッコからは主に燐酸を輸出(モロッコは対イランで約 79 億 DH の貿易赤字)

(2)外国企業との関係

①モロッコ国営投資機関SNI(Société Nationale d' Investissement: Moroccan institution) がア首連系SOMED社(Société Maroc-Emirats Arabes Unis de Développement)に投資³⁴

- ・SNI は、SOMED 社の株式 32.9%を取得するために 12.4 億 DH=約 170 億円を投資(残りの株式はア首連(33.9%)及びモロッコ政府(33.25%)が保有)
- ・SOMED 社のモロッコにおける主要業務は以下のとおり
 - (a) 観光・ホテルセクター
 - (b) 金属工業及び商業
 - (c) 食品工業及び擬行
 - (d) 不動産セクター
- ・SNI は 70 億 DH の自己資本を有し、ONA Holding、Lafarge Maroc(セメント)、SONASID(鉄鋼メーカー)等に出資している。

②モロッコ石油精製企業SAMIR社(サウジアラビア系)とシェルとのパートナーシップ協定³⁵

- ・SAMIR 社と Shell Global Solutions 社(オランダ系石油会社シェルの子会社)との間で、700 万ユーロに係る戦略的パートナーシップ協定(技術支援、技術移転等)に署名。

③ア首連系不動産開発企業Emaar社によるタンジェ近郊観光リゾート開発(Tinjaプロジェクト)³⁶

- ・Emaar 社は、タンジェ近郊で観光リゾート開発を実施中(投資額 50 億 DH、開発面積 230ha、内容:住居、マリーナ、ホテル、スポーツ施設、商業施設の建設等)
- ・2010 年に供給開始予定の住居の価格は、350 万 DH(約 5 千万円)~550 万 DH の予定
- ・Emaar 社の 2005 年の利益は 120 億 DH。

④燐鉱石公社(OCP)が外資系企業に投資機会を提供³⁷

- ・モロッコ燐鉱石公社は Jorf Lasfer における化学複合施設への投資を呼びかけ(ターゲットは、EU、インド、ブラジル、米国、パキスタン企業等)。

³³ L' économiste(26th February)

³⁴ L' économiste, Economap (4th, February)

³⁵ Economap (6th, February)

³⁶ www.leconomiste.com (8th, February)

³⁷ Economap (13th, February)

・Jorf Lasfer 化学複合施設の概要

- 港のキャパシティー:10 万トン級の船舶の受け入れ可
- 敷地面積 1,700 ha
- 磷鉱石公社は、当複合施設により、磷酸液の生産能力を年間 200 万トンに増強 (Khouribgua で採掘される磷鉱石 770 万トン、硫黄 200 万トン、アンモニア 50 万トンから 200 万トンの磷酸液を生産)

⑤タンジェ地中海港における石油貯蔵ターミナル³⁸

- ・仏系 Litwin 社は、Horizon Tangier Terminal SA (HTTSA)社から、石油貯蔵施設及びその関連設備の建設を受注(受注額は、8,200 万ユーロ)。
- ・石油貯蔵施設は、17 の貯蔵タンク(49 万 m³)からなる。
- ・Horizon Tangiers Terminals SA (HTTSA)は、タンジェ地中海港・石油貯蔵ターミナルのオペレーター(ドバイ系 Horizon Terminal Ltd、モロッコ系 Akwa Group、クウェート系 Independent Petroleum Group が株主)

⑥バルセロナ・フリーゾーン・企業連合(CZFB)が北部モロッコに物流拠点を設けることを検討

³⁹

- ・CZFB(バルセロナの工業化及び物流・都市整備プロジェクトの促進を実施)は、タンジェに物流拠点を創設するための調査を実施中。
- ・CZFB は、エジプト、ルーマニア、ブラジルにおいても物流拠点を設けることを計画中。
- ・CZFB は 2006 年-2009 年の4年間に 6.98 億ユーロの投資を計画(工業、物流、技術関連、都市整備プロジェクトに対する投資)
- ・CZFB の 2008 年利益予想額は 2,750 万ユーロ。

⑦仏・伊系STMicroelectronics社によるコンピュータートレーニング⁴⁰

- ・STMicroelectronics 社は、モロッコ内務省職員に対するコンピュータートレーニングを実施する(期間3年)。
- ・STMicroelectronics 基金は、10 年間で、100 万人(12 か国)に対する訓練を実施することを計画している。

⑧スイス系自動車検査会社SGS Automotiveのモロッコ進出⁴¹

- ・SGS Maroc Automotive 社は、カサブランカに自動車検査場を新設する(3 月 20 日開業)
- ・投資額は 2 億 DH=約 28 億円

⑨仏系Faurecia社がタンジェフリーゾーンに約 1.5 億DH=約 21 億円の投資⁴²

³⁸ www.leconomiste.com (13th, February)

³⁹ Economap (20th, February)

⁴⁰ www.leconomiste.com (19th, February)

⁴¹ www.leconomiste.com (20th, February)

- ・Faureciaは欧州で2番目、世界で8番目の自動車部品メーカー。
- ・モロッコに子会社 Faurecia équipements automobiles Maroc (FEAM)社を設立済。
- ・今次投資は、座席カバー製造が目的(雇用創出 600 人)。
- ・Faurecia社 は、2003年に Ifriquia Plastic 社と提携し、モロッコにおいて、現地生産 Dacia Logan 用のプラスチック部品の生産を実施している。
- ・Faurecia社の取引先は PSA プジョー・シトロエン(24%)、フォルクスワーゲン(21%)、日産ルノー(12%)、その他ジェネラルモーターズ・フォード・トヨタ・BMW

(3) 経済協力

(ア) モロッコへの援助

① 漁業分野における技術協力⁴³

- ・JICAとモロッコ漁業省協力による漁業製品品質向上に係る訓練プログラムの実施(於: アガディール)
- ・モロッコの他に、アフリカ8か国からの研修生が訓練プログラムに参加。(参加国: Benin, Cameroon, Ivory Coast, Gabon, Guinea Conakry, Madagascar, Mauritania, and Senegal)

② ドイツからの有償資金協力⁴⁴

- ・ドイツ KfW は、モロッコのマイクロクレジット機関 Fondep に対する 1.14 億 DH=約 16 億円の融資を実行
- ・Fondep は、昨今、米 Forbes 誌が選ぶ「世界のマイクロクレジット機関ベスト 50」の第 5 位に選定されている。
- ・Fondep は、現在、11 万人の受益者に計 4 億 DH の資金の貸し付けを実施している。
- ・Fondep は、126 の支店(650 人の従業員)を保有。

③ ドイツからの有償資金協力、技術協力⁴⁵

- ・ドイツとモロッコは、有償資金協力及び技術協力について署名(総額 1.03 億ユーロ)
- ・9,000 万ユーロは、給水事業、下水事業、地方電化事業、及びマイクロファイナンス事業に対する有償資金協力
- ・1,300 万ユーロは、技術協力のために使用される(水資源管理、観光保護、再生可能エネルギー促進、女性の地位向上に係るプロジェクト及びプログラムの実行に必要な人員、機材調達)

⁴² L'Économiste (29th, February)

⁴³ Economap (5th, February)

⁴⁴ www.leconomiste.com (4th, February)

⁴⁵ Economap (12th, February)

④スペインからの有償資金協力⁴⁶

- スペインのマイクロクレジット基金は、モロッコのマイクロクレジットNGO組織 Zakoura に対する 1,500 万ユーロの借款に署名
- 当該借款による受益者(資金借入者)は 4 万人
- Zakoura は 1995 年の設立以来、240 万件のマイクロクレジット融資を実行
- 2007 年に、Zakoura は、60.4 万件の融資(融資総額 25 億 DH)を実施
- スペインは、これまでに、モロッコにおけるマイクロクレジットの分野に 4,650 万ユーロの借款を実施している。

⑤米国ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)とモロッコ政府との合意⁴⁷

- MCC とモロッコ政府は、昨年締結した総額 56 億 DH の無償資金協力プログラムに関し、当該プログラムの実行をサポートする2つの協定に署名)
 - (1)協力実施のための資金提供協定では、2008 年 7 月までの期間を移行期間に整備すべく、協力プログラム実行のために必要な条件、体制等を定義
 - (2)2番目の協定は、同プログラムの枠組みにおいて財政運用面での適切な仕組みの立ち上げを目的とするもの
- 上記プログラムの実行を担当する機関が設立される予定

⑥米国ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)による協力(エッサウイラ地域)⁴⁸

- 果樹栽培促進プロジェクト(1,480 万 DH の無償資金協力)
 - 18 コミューンの 708 の農家が受益
 - オリーブ栽培の拡大(1,500ha)、既存のオリーブ畑のリハビリ(500ha)等
- Alizés 港のインフラ整備(20 万ドル)
 - 59 の魚屋店舗の改修
 - 修理設備の建設
 - 手動工具の購入
- 水揚げサイトの開発(319 万ドル)
 - 魚屋店舗・魚市場の整備
 - 製氷機、冷蔵倉庫の整備

⑦米国ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)による協力(Chichaoua地域)⁴⁹

- 果樹栽培促進プロジェクト(1,935 万 DH の無償資金協力)
 - 810 の農家が受益

⁴⁶Economap (7th, February)

⁴⁷ www.leconomiste.com (13th, February)

⁴⁸ Economap (13th, February)

⁴⁹ www.leconomiste.com (13th, February)

- ・オリーブ栽培の拡大及び既存のオリーブ畑のリハビリ(1,500ha)
- ・農家トレーニング、及び、マーケティングのサポート(2,700 万 DH)

⑧米国ミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(MCC)による協力 (Abda-Doukkala地域)⁵⁰

- ・複数の小規模漁業プロジェクト(6,900 万 DH の無償資金協力)
- ・3,667 人の漁村民が裨益

⑨国際農業開発基金 (IFAD) からの有償資金協力⁵¹

- ・IFAD とモロッコ政府は、エルラシディア地方の生活条件向上のためのプロジェクトに対する 1.6 億 DH=約 22 億円の有償資金協力を署名
- ・プロジェクトの内容は、地方行政組織、NGO組織の能力向上、収入の多様化(ビジネス相談サービスや融資に対するアクセスの改善等)、小規模灌漑設備のリハビリ、給水、農業生産の多様化等

⑩中国からの協力⁵²

- ・モハメッド5世基金に対する 1,000 万 DH 相当の寄付(現物寄付)
- ・ベッド、テーブル、台所用品、コンピューター、62.5 トンの粉ミルク、200 の通学カバン、2.5 万足の靴、車両 3 台、ミニバス 2 台、障害者用車両 1 台等

⑪欧州投資銀行(EIB)からの有償資金協力(2007 年)⁵³

- ・2007 年、EIB のモロッコに対する協力額は 3.415 億ユーロ=約 510 億円
内訳
 - ・フェズ〜ウジダ間高速道路建設事業(1.8 億ユーロ)
 - ・複数の水力発電事業(1.5 億ユーロ)
 - ・モロッコ私企業に出資する投資ファンドへの投資(1,150 万ユーロ)
- ・2008 年、2009 年には、EIB は、運輸、エネルギー、社会、プライベートセクターへの協力を計画している。

⑫JICA帰国研修員同窓会⁵⁴

- ・2月23日ラバトで初のJICA帰国研修員同窓会が開催された。JICA研修員として日本で研修を受けたモロッコ人は900名以上にのぼる。本使(広瀬大使)も冒頭で挨拶。

⁵⁰ Economap (22nd, February)

⁵¹ www.leconomiste.com (13th, February)

⁵² Economap (15th, February)

⁵³ www.leconomiste.com (14th, February)

⁵⁴ Economap (25th, February)